



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure,
Transport and Tourism

地域のくらしを**創る**

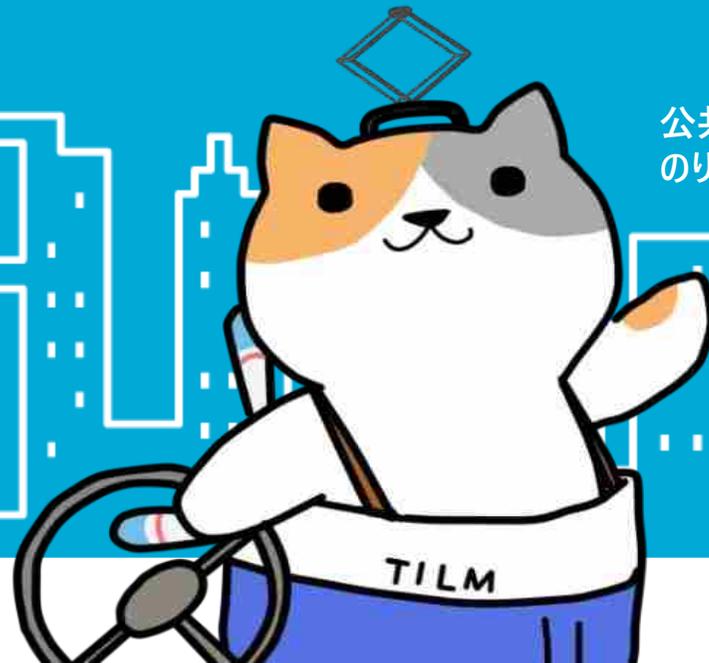
サステイナブルな交通の実現

～アフターコロナ時代へと向かう『地域交通3.0』～

令和4年3月14日

国土交通省 総合政策局

地域交通課長 倉石誠司



公共交通利用促進ゆるキャラ
のりたろう

1. 「地域価値創造」という視点



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure,
Transport and Tourism

イントロダクション
-地域価値創造という視点-



地域交通は、**地域の暮らしに関する産業**。
しかし、現場ではそれぞれが「境目」(エッジ)を立てて活動してきた歴史がある。

地域の暮らしに関わる産業



医療



介護



エネルギー



住宅



教育



農業



交通

快適で心地よい暮らしの実現のため、**地域の暮らしにかかわるプレイヤー間**で、**境目（エッジ）**を超えた議論・共創を加速していくべきではないか。

地域コミュニティは、
未来へ向けた新たなインフラ。

介護 × 交通



教育 × 交通



エネルギー × 交通



2. アフターコロナ時代の地域のひとのくらしの充実



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure,
Transport and Tourism

アフターコロナ時代に向けた 研究の背景



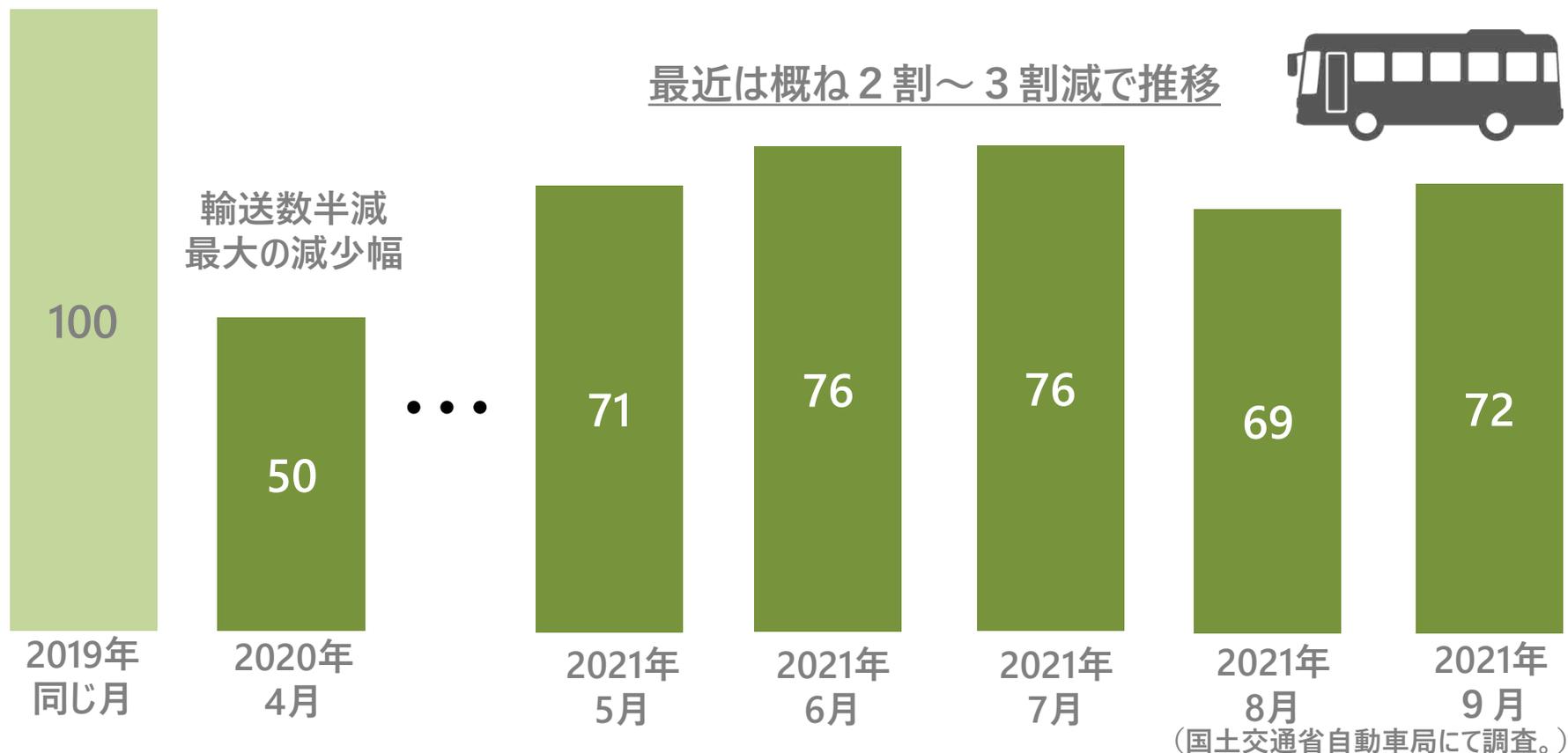
歴史的パースペクティブ。

大きな時代の潮流から、
明日の地域交通のビジョンを描く。

人口減、少子高齡化。

感染症による公共交通機関への影響

路線バスの輸送人員は感染症以前に比べて、当面 **約2割～3割減** の見込み。
従前からの人口減少等もあり、需要回復は期待できない状況。



2011 東日本大震災。

・

・

・

2020 コロナ。

→ 国内外の社会全体が、とてつもなく大きな
歴史的転換点を経験し、かつ共有している、

という事実。

交通事業者を対象とした支援

○**サステイナブルな地域公共交通の実現**【285億円】

- ・公共交通事業者による、デジタル化による経営効率化や感染症対策による安心なサービスの提供に対する支援。
- ・補助が必要な生活路線における欠損額増大に対する支援等。
- ・地域公共交通を地域の多様な主体が支える先進的な取組(共創)に対するモデル的な支援。

○**観光インバウンドの回復に備えた基盤構築**【観光庁予算】

- ・キャッシュレス、多言語対応、段差解消、魅力ある車両等の導入等に対する支援。
- ・観光事業者と連携した観光地の高付加価値化に資する取組に対する支援

等

業界横断的な支援

○**地方創生臨時交付金の増額**

- ・公共交通事業者の支援への活用を都道府県知事等自治体首長に働きかけ。
【これまでの活用実績:約1000自治体、約3000事業】

○**雇用調整助成金の特例措置の延長**

- ・業況特例・地域特例について、来年3月末まで現行の日額上限・助成率の特例を継続。

○**事業復活支援金の創設**

- ・事業収入の減少額に応じて最大250万円を給付。

○**資金繰り支援**

- ・政府系金融機関(DBJ、日本政策金融公庫等)による実質無利子・無担保融資及び危機対応融資を来年3月まで継続。
- ・日本政策金融公庫・沖縄公庫による新型コロナ特別貸付について、来年4月以降も継続。

アフターコロナ時代では、地域コミュニティはより小さく分散化・多様化。
これからは、地域コミュニティ単位での **ウェルビーイングな暮らしを実現** する必要。

ライフスタイルの多様化

自宅等でのテレワーク・多拠点居住の増加

(例) 雇用型就業者のうちテレワーク制度等に基づくテレワーカーの割合は、
昨年度の 9.8%から、19.7%と倍増

(国土交通省都市局「令和2年度テレワーク人口実態調査」2021年3月)

社会的不安の増加

あらゆる世代で心理的に疲弊、孤独感が増大

(例) 感染症拡大後、いずれの時期も、
半数程度の人は何らかの不安等を感じていた (4月～5月では6割)

(厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に係るメンタルヘルスに関する調査」2020年12月)

3. 「葉の交通」を起点とした政策の方向性 ～『ファーストワンマイル』、そして『共創』へ～



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure,
Transport and Tourism

「葉の交通」を起点とする 政策のリ・デザイン



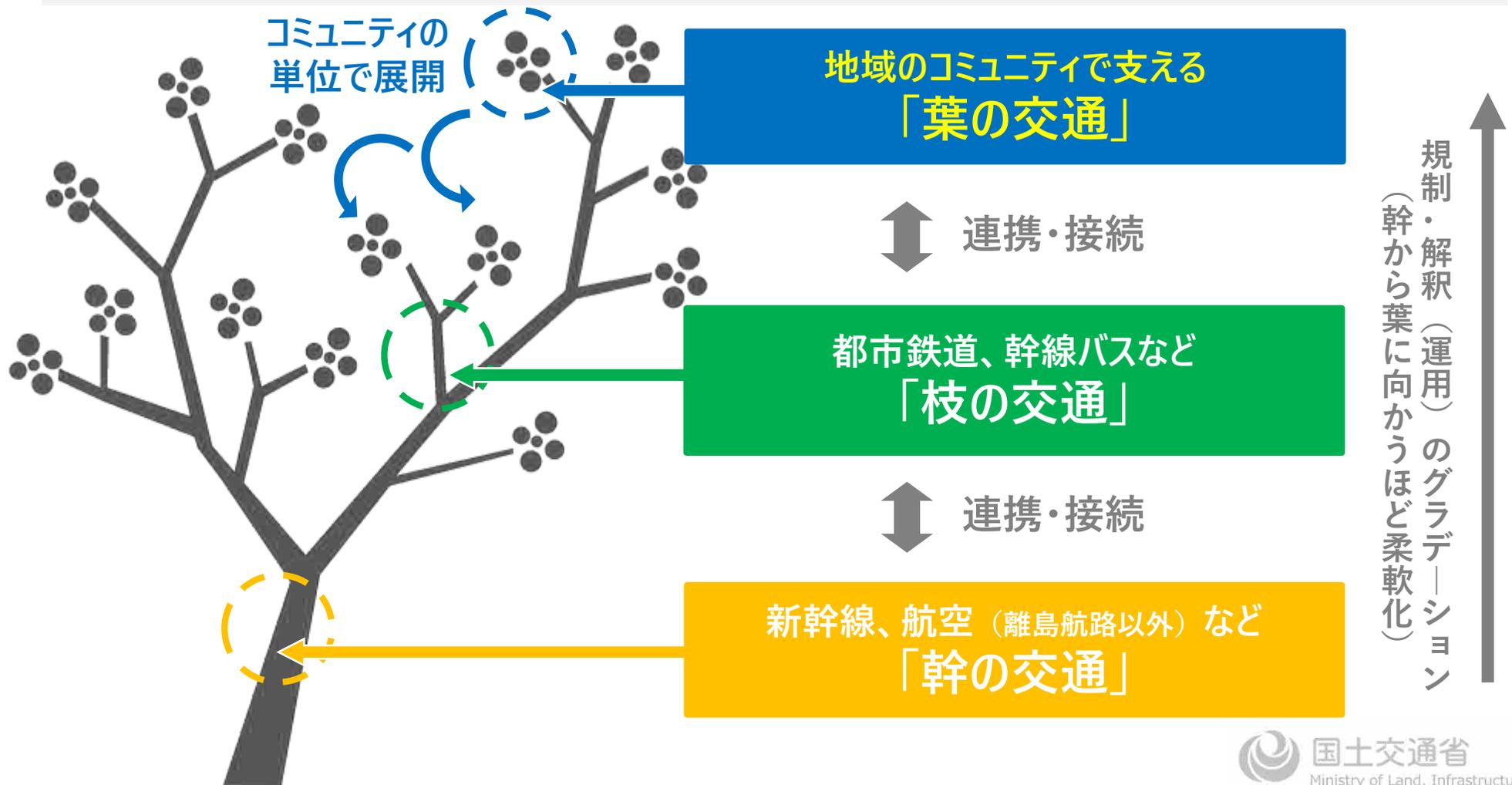
以下の3つの視点で、これまでの地域交通をとらえなおす必要があるのではないか。

- ① 教育、エネルギー、住宅、食料などと同じような
ベーシックインフラ、またはセーフティネットの視点
- ② ウェルビーイングなど地域の「ひと」の「くらし」の充実の視点
- ③ 事業運営をソーシャルビジネスとして捉える
産業政策・地域経済政策の視点



規模感に応じた主体の区分

交通モード別でなく **物理的な地域の規模感別に応じた分類** により、地域交通のあり方とその主たる担い手を捉え直し、政策のリ・デザインを行う。



SDGs,

ESG,

そして、**新しい資本主義。**

新しい資本主義とは—

○『新しい資本主義の主役は地方です。デジタル田園都市国家構想を強力に推進し、地域の課題解決とともに、**地方から全国へと、ボトムアップでの成長を実現**していきます。』

○『官と民が全体像を共有し、協働することで、国民一人ひとりが豊かで、生き生きと暮らせる社会を作っていきます。日本ならばできる、日本だからできる。共に、この「**経済社会変革**」に挑戦していこうではありませんか。』

主として「葉の交通」を地域の「ひと」の「暮らし」からのベクトルで考える。

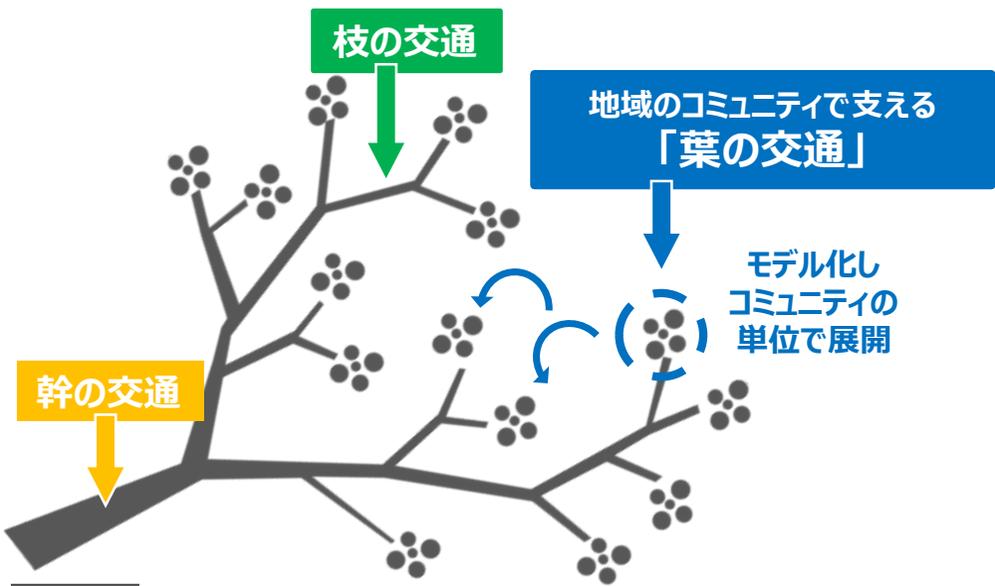
◎ **ファーストワンマイル** ←×ラストワンマイル

- (例) 医療・介護、教育、エネルギー、住宅など「暮らし」に関わる
あらゆるビジネス領域や各種のコミュニティとの「協働・共創」について
- (例) 持続可能な地域内ファイナンス・地域内経済循環について
 - (例) 多様化する小型モビリティも含めた交通モードのベストミックスについて
 - (例) 地域の創意工夫を誘発する制度運用の柔軟化について
 - (例) 住民のニーズを満たすためのMaaSなどテクノロジー・データ活用について



○ 危機に瀕する地域交通について、感染症を契機に人々のくらしをめぐる環境や価値観も大きく変わる中、**地域交通の持つ価値や役割を見つめ直し、移動サービスの質・持続性を向上するため、地域の多様な関係者による「共創」に係る実地伴走型の研究会を設置**。令和3年11月にキックオフ、令和4年3月に中間整理を予定。

研究会のキーコンセプト



目的

- ・ **ファーストワンマイル**（自宅からの最初の移動）を発想の起点として、主に**「葉の交通」**について、**多様な主体の「共創」**を実践することにより、**くらしのニーズに基づく持続可能な交通を実現するモデル**を研究する。

研究のスコープ

- ・ 地域の「ひと」の「くらし」の充実を捉えた**移動の価値創出**
- ・ **持続可能な地域経営**—地域内ファイナンス・地域合意形成
- ・ 多様な主体が担う**交通セーフティネット** 等

研究会メンバー（敬称略・50音順）

【メンバー】

- 大下 篤志 株式会社みちのりホールディングスディレクター
- 神田 佑亮 呉工業高等専門学校環境都市工学分野教授
- 田中 仁 株式会社ジズホールディングス代表取締役 C E O
- 長谷川エリナ朋美 株式会社 LUMIERE 代表/作家
- 古田 秘馬 プロジェクトデザイナー (株) umari 代表取締役
- 三ツ谷 翔太 アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社パートナー
- 森田 創 合同会社うさぎ企画代表社員/作家
- 吉田 樹 福島大学経済経営学類准教授

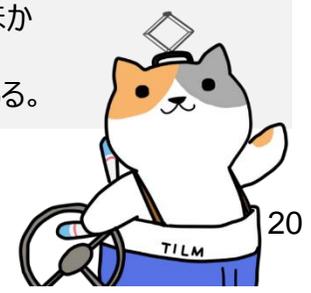
【オブザーバー】

- 国土交通省 不動産・建設経済局 参事官付
都市局 まちづくり推進課
鉄道局 鉄道事業課
自動車局 旅客課
海事局 内航課
各地方運輸局交通政策部交通企画課等
- 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課
- 環境省 大臣官房 地域脱炭素政策調整官 ほか

※議論の内容に応じてメンバーの追加を行う場合がある。

【事務局】

- 国土交通省 総合政策局
公共交通・物流政策審議官部門 地域交通課
- EY ストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社



- 地域公共交通は、新型コロナや燃油価格高騰等の影響による厳しい経営状況にも関わらず、社会のインフラとして地域のくらしを守るためサービス提供を維持してきたところ。
- 今後、加速する少子高齢化、運転手不足やデジタル技術による移動需要の代替など、ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応し、情報化・データ化等を通じた事業の効率化・高度化による企業経営の改善を図るとともに、観光と連携した取組、多様な主体の参画による地域交通に対して支援を行い、もって持続可能な地域公共交通を実現する必要。

補助対象事業者 ○鉄軌道事業者 ○バス事業者 ○タクシー事業者 ※一部、燃油価格高騰への対策を含む
○旅客船事業者 ○航空運送事業者(特定本邦航空運送事業者を除く。)

情報化・データ化等による地域交通の経営改善支援事業

公共交通事業者による、デジタル化による経営効率化や感染症対策による安心なサービスの提供に対する支援。

【支援対象のイメージ】

- ・ 公共交通のCX・DX化の推進に要する経費
- ・ 感染症対策に要する経費
- ・ 新たな取組に係る実証運行に要する経費



乗降データによる
効率的な運行



AIオンデマンド交通



空気清浄機等



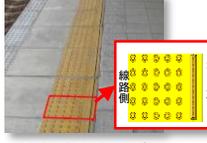
リアルタイム情報提供

既存の地域公共交通支援に対する追加的な支援

- ・ コロナの影響を受けた既存補助路線・航路の維持 (欠損額増大に対する支援、補助要件の緩和)
- ・ 地域の鉄道における安全対策
- ・ 交通機関におけるバリアフリー対策 (点字ブロック、福祉タクシー、障害者用ICカードシステム等)



車両の更新



内方線付点状ブロック



福祉タクシー



線路設備の修繕

地域が支える地域公共交通の先進・優良事例への支援

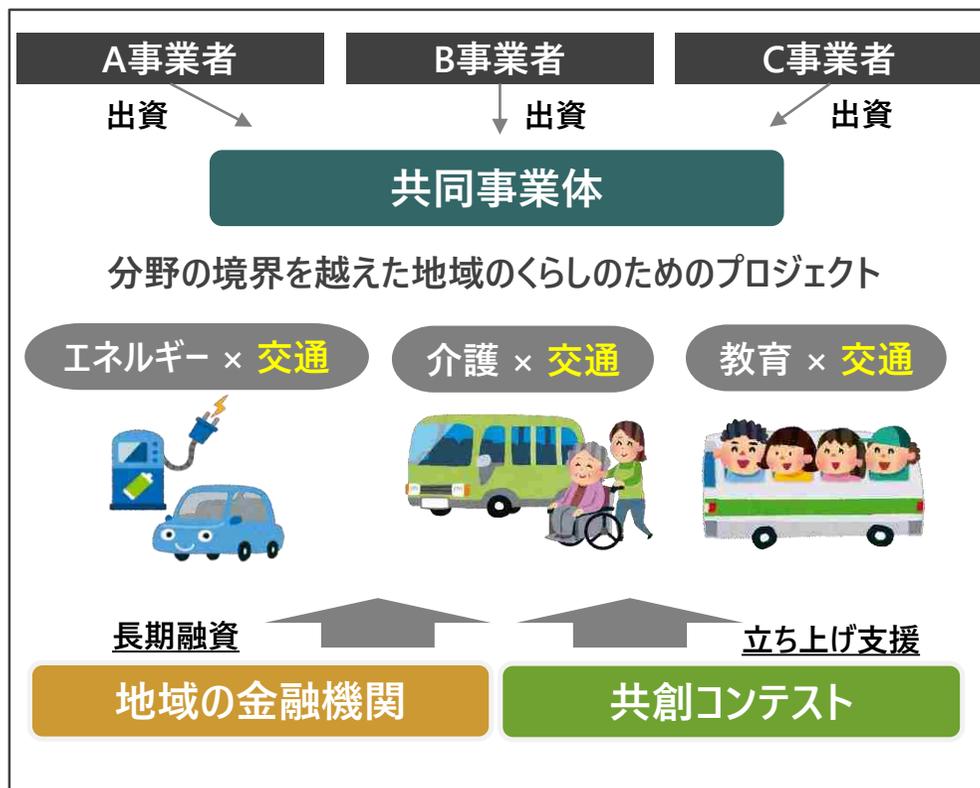
地域公共交通を地域の多様な主体が支える先進的な取組(共創)をモデル的に支援。

地域交通 共創コンテスト

令和3年度補正予算
28,503百万円の内数

交通を地域の暮らしと一体で捉え、公的資金のみに頼らないファイナンス手法を導入しつつ、**さまざまな分野（エネルギー、介護、教育など）との境界を越えたプロジェクトを募集します！**

事業スキームのイメージ



コンテストの概要

※詳細は調整中

分野をまたがる複数の主体が連携して行う（共創）
交通の実証事業を募集し、
モデルケースとして全国10地域程度審査・選定。
本省・運輸局で実地伴走型の支援を行う。

<補助対象>

事務経費、システム構築費、実証運行の経費
補助率：対象経費の2/3（上限2,000万円）

<選定の視点>

持続可能性、地域貢献性、横展開可能性など

スケジュール（見込み）

※詳細は調整中

2022 → ~2023.3

公募

選定

実証事業

年度内（3月×ド）から公募を行い、
審査・選定、その後実証事業をスタート。